

当所では、平成18年度からポストベンションへの取り組みを始めた。

2. 精神保健福祉センターにおけるポストベンションと報告内容

当所のポストベンションに関する事業は、①個別相談、②自死遺族語り合いの会「虹の会」への支援、③自死遺族ケアに関する研修会の開催、④職場におけるポストベンションへの技術支援である。今回は②と④について報告する。

3. 自死遺族語り合いの会「虹の会」への支援

当所は、遺族である世話人による会の設立(平成19年2月に正式発足)を支援し、例会の運営に協力してきた。隔月1回の例会には、職員2名が身分を明らかにした上で、スタッフとして参加している。

(1) 「虹の会」の実績

①発足からの例会回数(H19年2月～H22年10月) 23回

②参加人数 実人数:46人 延べ人数:120人 平均参加者数:約5名

(2) 参加者の状況

①自死から会参加までの期間:2年以内が半数以上26人(約57%)と多く、10年以上を経た遺族7名(約15%)と2極に分かれた。

②自死者の精神科受診歴:25人(約49%)は、精神科治療を必要としていた。

③遺族の精神科受診歴:8人(約17%)は自死が生じた後、うつ状態等により精神科治療を必要としていた。

4. 職場におけるポストベンションへの技術援助

現役職員の自殺がおきた職場からの要請により、これまで「場のケア」としてのポストベンション2件に対応した。

「場のケア」の実際は、①状況のアセスメント、②心理教育の実施、③フォローアップ・メニューの管理職への提示、④要請に応じたフォローアップの実施である。

「場のケア」の依頼があったこと自体が自殺対策の普及を実感させることであるが、「場のケア」では、支援者が黒子となり、リーダーが役割

を果たせるよう支援することが重要である。

現役職員の自殺によって生じる職場の波紋は予想以上に大きく、三次予防としてのポストベンションに対応していける人材育成が重要と考える。

6 夜間休日救急患者の入院に関わる要因について

阿部 俊幸・福島 昇*

新潟県精神保健福祉センター

新潟市こころ健康センター*

【目的】平成21年度に実施した新潟県精神科救急医療システム整備事業に関する調査の精神科病院・受診事例調査票(以下、「B票」)の受診事例について、受診後の入院と関連する要因を分析する。

【方法】B票555件のうち、医師による診察を受けた183件(33.0%)を分析の対象とし、各要因と受診後の当該病院への入院との関連について単変量解析及び多変量解析を行った。分析にあたっては統計パッケージSPSS 6.1を用い、有意水準を5%とした。

【結果】

(1) 単変量解析

入院率は年齢階級別では50、40歳代(両者をまとめて以下「壮年」)、70歳以上、60歳代の順に高い。性別では有意差を認めない。対応医師が指定医、来院経路で「家族が直接」は、いずれもそうでない場合に比べ有意に高い(χ^2 乗検定, $p < 0.01$)。診断別では統合失調症が最も高く、以下認知症、気分障害、精神遅滞、精神作用物質使用、パーソナリティ障害の順である。一日を深夜(0時以降8時前)、日中(8時以降16時前)、夜間(16時以降24時前)に三等分した対応時間帯別では深夜が最も高い。当該病院のかかりつけ患者であったか否か、身体合併症の有無別では有意差を認めない。

(2) 多変量解析(ロジスティック回帰分析)

入院を目的変数とし、年齢(壮年か否か)、性、来院経路(「家族が直接」か否か)、受診状況(当

該病院のかかりつけ患者であったか否か), 対応医師 (指定医か否か), 診断名 (統合失調症か否か), 身体合併症の有無, 対応時間帯 (深夜か否か) の 8 要因を説明変数として強制投入しロジスティック回帰分析を行なって, 調整オッズ比とその 95 %信頼区間を求めた. 結果は下記の表のとおりで年齢, 来院経路で「家族が直接」の 2 要因が入院と有意な関連を認めた.

【考察】近年各種施策により精神障害者の退院促進が進められているが, 病状悪化等の緊急時に受診し, 必要に応じ入院できる態勢は精神障害者の在宅生活の継続のため重要である. 今回の結果は平成 21 年 6 月 1 ヶ月間の時間外における各精神病院または総合病院精神科における全対応状況をまとめたものであり, 季節的要因を除きおおむね平均的な受診状況を反映したのと考えられる. 受診者の入院率は 24.6%であり, 飛鳥井ら¹⁾の首都圏多施設調査における主に社会的救急を担う病院と自施設通院者の受診を主な対象とする病院との中間的な数字となった. 多変量解析で

は年齢的に壮年, 来院経路では「家族が直接」が, いずれもそうでない場合に比べ有意に入院率が高かった. なお, 診断名が統合失調症であることは入院と有意の関連は認めなかったがオッズ比も高く, 例数を増やした分析で有意となる可能性も高いと考えられる.

壮年で入院率が高いのは社会的に責任が重く, 精神疾患が悪化するまで受診につながりにくいという年齢的な特徴を反映したのとも考えられる. 「家族が直接」という経路で受診した場合は入院率が高くなるのは単独では受診が不可能であるかまたは家族に医療が必要と感じさせる病状の重さや, 医療保護入院の保護義務者となるべき家族等の同行により手続きがより迅速になることが関係していると考えられる. 多変量解析では有意ではなかったが, 指定医が対応した場合に入院率が高いのも指定医以外が同入院を行い得ないという理由によるのと考えられる.

【まとめ】新潟県精神科救急医療システム整備事業に関する調査における受診者で, 年齢が 40

表 関連要因別入院率, 調整オッズ比および 95 %信頼区間 (*は危険率 5%で有意)

要因	カテゴリー	対象者数	入院数	入院率	調整オッズ比	上限	下限	有意
年齢	青年及び老年	125	20	16.0%	1			
	壮年	51	22	43.1%	5.0197	12.653	1.991	*
性	男性	80	20	25.0%	1			
	女性	103	25	24.3%	1.1895	2.784	0.508	
来院経路	本人が直接等	125	23	18.4%	1			
	家族が直接	58	22	37.9%	2.5882	6.121	1.094	*
受診状況	かかりつけ	116	28	24.1%	1			
	非かかりつけ	63	17	27.0%	1.4635	3.533	0.606	
対応医師	非指定医	77	11	14.3%	1			
	指定医	106	34	32.1%	2.2238	5.516	0.897	
診断名	非統合失調症	118	22	18.6%	1			
	統合失調症	65	23	35.4%	1.8611	4.373	0.792	
身体合併症	無し	139	36	25.9%	1			
	有り	26	8	30.8%	1.3075	3.837	0.446	
対応時間帯	日中及び夜間	153	35	22.9%	1			
	深夜	21	8	38.1%	1.1312	4.416	0.290	

～59歳，来院経路で「家族が直接」がそれぞれ入院と有意な関連を認めた。

文 献

- 1) 飛鳥井 望，他：精神科救急医療の実態—首都圏7施設共同一斉調査の結果から—精神神経学雑誌 96: 122-137, 1994.

7 地域における幼児健診の現状について

稲月まどか

黒川病院

新潟県下越地域2市町における平成21年度の3歳児健診の現状について報告する。

胎内市は平成21年3月末時点の人口31,394人，県北部の農村地帯である。年間出生数は200人前後でここ数年減少傾向にある。一方平成17年4月1日に4町村が合併して1町となった阿賀町は福島県境にある山間部で，平成21年3月末人口13,294人である。年間出生数は60人前後で減少傾向が続いている。

平成21年度の2地域の3歳児健診の受診率は胎内市99%，阿賀町100%であった。両地域とも3歳児健診の受診率は高く，この受診率を生かした保健活動や子育て支援が有用になると思われた。

3歳児健診では言葉の遅れ，落ち着きのなさ，こだわりの強さ，睡眠覚醒リズムの乱調，感覚過敏など発達障害を示唆する（発達障害特性）行動上の問題や対人的相互性，言語発達の遅れを有する子供が胎内市では全受診者の27.5%阿賀町は34.5%あり，概ね3割の受診者が発達障害特性を有していた。また発達障害特性を有する子供の性比は胎内市で約3：1，阿賀町で約2：1で障害種別ではASD圏が最多で両地域とも健診受診者の17%次いで虐待を背景に含む多動を主とした群が胎内市で6%，阿賀町で9%見られ，MR群は胎内市5%，阿賀町8%であった。

家族や養育者自身に経済的・心理的・社会的な問題があり孤立していたり，子育てに援助が得られず身体的にも問題を抱え要支援と考えられる家庭が胎内市では34%，阿賀町は25%あり，

またこれらの家族が今回明らかになった発達障害特性を持った子供を育てている割合は約4割であった。

家族や養育者が支援の特別なニーズを持っているかまたは子供が発達障害特性を有している家族の割合（要フォローケース）は胎内市47.7%，阿賀町50%で全受診者のおよそ5割がフォローが必要と考えられたが，発達障害を有している子供がその後1年間の間に積極的な何らかの相談や医療受診などフォローにつながったのは胎内市52.5%，阿賀町18.2%と地域によって差がみられた。現時点では3歳児健診は幼児の公的健診としては最終になるためフォロー体制の整備が今後さらに必要になると考えられた。

出生時点で低出生体重児であった子供の割合は，胎内市は全受診者の4%，阿賀町は12.5%であった。早産を含む低出生体重児が3歳児健診で発達障害特性を有している割合は高く，胎内市で70%，阿賀町で50%であった。

母子保健は子供の一生に関わるメンタルヘルスの礎となるものであり，子供の出生から途切れない家族へのきめ細かい支援と子供の発達を促すシステムや施策が必要とされている。

8 脳磁図を用いた視線認知に伴う脳活動の測定 —自閉症スペクトラムの病態解明を目指して—

長谷川直哉・北村 秀明・村上 博淳*
 笹川 睦男**・亀山 茂樹*・染矢 俊幸
 新潟大学大学院医歯学総合研究科
 精神医学分野
 独立行政法人国立病院機構西新潟
 中央病院脳神経外科*
 同 精神科**

自閉症スペクトラム障害（ASD）とは対人相互反応，コミュニケーション，限局された行動や興味の範囲によって定義される症候群であり，近年社会脳（social brain）の障害という観点で議論されることが増えてきている。しかしながらその神経基盤について脳機能画像などの客観的手法によって評価する試みは未だ発展途上の段階で